様式第１号

参加表明書

令和　年　月　日

埼玉県知事　大野 元裕　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

下記業務の企画提案書に基づく選定について、技術資料のほか必要な書類を添えて、参加の希望を表明します。

なお、埼玉県PPA方式による県有施設への電力供給事業プロポーザル実施要領３の規定に基づく、提案書の提出者に要求される資格を満たす者であること、及び本書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

１　対象業務の名称

埼玉県PPA方式による県有施設への電力供給事業

２　公示日

令和７年６月１６日

技術資料

１　登録状況（資格者名簿に掲載されている者のみ記入）

登録部門等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 登録名 | 登録番号 | 登録年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　保有する技術職員の状況（専門分野別の技術職員の状況）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専門分野 | 技術職員数 | うち有資格技術者数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| その他（　　　　　） |  |  |
| 合計 |  |  |

（注：１人の職員が２以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみに記載し、重複記入はしないこと。なお、専門分野は、業務内容に応じて必要な分野を設定すること。）

３　同種の業務の実績（契約書等の写し２件以上）

４　当該業務の実施体制

（１）配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定の技術者 | 氏名 | 生年月日 |
| 所属・役職名 | |
| 資格・部門等 | 取得年月日 |
| 最近２年間の主な経歴  （年度）  （業務名）  （担当）  （発注者） | |
| 現在手持ち業務  （履行期限）  （業務名）  （担当）  （発注者） | |

※欄が不足する場合は、追加してください。

（２）　再委託又は技術協力等の予定

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託の予定 | 委託先  委託内容 |
| 技術協力等の 予定 | 協力先  協力を求める内容 |

※欄が不足する場合は、追加してください。

（様式第１号別紙）

グループ概要

共同グループ名：

【代表企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | － |
| 商号又は名称 | － |
| 代表者職氏名 | － |
| 電話番号 |  |
| ☑代表企業　□施工企業　□設備維持管理企業　□需給管理企業  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |

【その他構成員企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| □代表企業　□施工企業　□設備維持管理企業　□需給管理企業  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |

※欄が不足する場合は、追加してください。

※複数の法人によって構成された共同企業体で参加する場合に提出してください。

（様式第１号別紙２）

納税状況等確認システムによる納税情報の確認に関する同意書

「埼玉県PPA方式による県有施設への電力供給事業」への応募に当たり、納税状況等確認システム＊により受付担当課が必要な範囲内で納税情報を確認することについて同意いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 同意日（記入日） | 令和　　年　　月　　日 | | | | | | | | | | | | |
| 事業者名 |  | | | | | | | | | | | | |
| 代表者職・氏名 |  | | | | | | | | | | | | |
| 法人番号（13桁） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 個人事業税納税番号（9桁）  （個人事業主の場合） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| ＊納税状況等確認システム  　行政手続のワンストップ化を実現するため、同意があった場合に納税情報を手続の受付担当課に提供することで、納税証明書の発行等に係る手続を省略できるシステム。  [取得可能な納税証明データ]  ① 滞納額がないことの納税証明書  ② 税額等の納税証明書  ③ 滞納処分を受けたことがないことの証明書 |

【注意】

　下記に該当する場合などはシステムで納税情報を確認できません。

　・税申告をしていない、開業届がないなど課税がない場合

　・１週間以内に納税した場合

　・その他、氏名、住所等の相違等（外字などシステムへの登録内容と異なる場合等）

※納税状況等がシステムで確認できない場合は、県税事務所発行の納税証明書の提出をお願いする場合があります。

様式第２号

質問書

令和　年　月　日

埼玉県知事　大野　元裕　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

埼玉県PPA方式による県有施設への電力供給事業プロポーザルに関し、下記事項について質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 資料名 | 質問内容 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

※　行は適宜追加してください。質問がない場合は提出不要です。

様式第３号

企画提案書

令和　年　月　日

埼玉県知事　大野　元裕　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和７年６月１６日付けで公告のあった埼玉県PPA方式による県有施設への電力供給事業プロポ―ザルについて、提案書を提出します。

なお、提案書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

1. 基礎提案
2. 実施方針
3. 太陽光発電設備容量

　様式第３号別紙のとおり

1. 蓄電池設備容量

　様式第３号別紙のとおり

1. 自家消費電力量及び温室効果ガス排出削減量

　様式第３号別紙のとおり

1. 非常時・停電時に利用可能なシステム

　様式第３号別紙のとおり

1. 設備設置仕様

様式第３号別紙のとおり

1. 維持管理
2. 発展的要素
3. 発電電力の最大限活用に資する取組の提案
4. 発電電力の県内活用
5. 非常時・停電時の利便性等
6. 事業実施体制
7. 事業実施体制図
8. 工事計画概要、実施体制、スケジュール
9. 県内中小企業の活用
10. 運転期間における維持管理・メンテナンス等の計画、実施体制、スケジュール
11. 代表事業者の経営状況
12. 工事費、運転管理、維持管理及び撤去のための費用、資金調達を含めた事業資金計画
13. 故障、緊急時の対応体制図
14. 事業実施中のリスクに対する対策
15. 価格提案
16. 自家消費料金単価

〇候補施設　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（円/kWh）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 上限単価 | 補助金なし | 補助金あり |
| 下水道局以外の施設 | 23.4 |  |  |
| 下水道局 | 22.1 |  |  |

# 様式第４号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出内容 （チェックリスト） | | 記載確認 （記載した項目には○を記入） |
| 6(1)ア | 実施方針、システム構成図 |  |
| 6(1)イ、ウ | 太陽光発電設備の定格出力(kW) |  |
| 蓄電池の出力(kW)、容量(kWh) |  |
| 設備仕様 |  |
| 6(1)エ | 発電電力の自家消費量（kWh） |  |
| 温室効果ガス排出削減量（t-CO2） ※施設における1年間の総量 |  |
| 6(1)オ | 非常時のシステム構成図 |  |
| 非常時の利用、操作方法（非常用コンセント（設置個数）、非常時に必要な機器の操作等） |  |
| 自立運転時に太陽光発電設備から使用可能な出力（取出し口ごとの出力(kW)と総出力(kW)） |  |
| 自立運転時の太陽光発電設備から蓄電池への充電能力(kW) |  |
| 自立運転時に蓄電池から使用可能な出力（取出し口ごとの出力(kW)と総出力(kW)） |  |
| 6(1)カ | 太陽光発電設備の設置場所、方法、寸法、重量等 |  |
| JIS C8955(2017)に定められている荷重（風圧、積雪、地震）に対する、太陽光発電設備の耐荷重（風速、積雪量、震度等） |  |
| 太陽光発電設備の単位面積当たりの重量（kg/m2) ※基礎、パネル重量込み |  |
| 蓄電池の設置場所、設置方法、寸法、重量等 |  |
| 6(1)キ | 維持管理における安全確保のための案 |  |
| 6(2)ア | 発電電力の最大限活用に資する取組の提案 |  |
| 6(2)イ | 余剰電力が県内で構築される仕組 |  |
| 6(2)ウ | 非常時・停電時における施設管理者、利用者の発電電力の利用の配慮 |  |
| 6(3)ア | 事業実施体制図  （資格については証明する書類（資格証等）の写しを添付） |  |
| 6(3)イ | 工事計画概要、実施体制、スケジュール |  |
| 6(3)ウ | 県内中小企業の活用の考え方 |  |
| 6(3)エ | 維持管理計画（定期点検、設備交換計画、遠隔監視の有無等）、実施体制、スケジュール |  |
| 6(3)オ | 代表事業者の経営状況（貸借対照表、営業利益率、流動比率、自己資本比率等） |  |
| 6(3)カ | 事業資金計画 |  |
| 6(3)キ | 故障、緊急時の対応体制図 |  |
| 6(3)ク | 事業実施中のリスクに対する対策 |  |
| 6(4)ア | 提案単価 |  |

様式第５号

企画提案書の開示に係る意向申出書

令和　年　月　日

埼玉県知事　大野　元裕　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて、非開示を希望するため下記のとおり理由を添えて申し出ます。

記

理由：

※　本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「埼玉県情報公開条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。

様式第６号

説明請求書

令和　年　月　日

埼玉県知事　大野　元裕　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり説明を求めます。

記

１　内容

埼玉県PPA方式による県有施設への電力供給事業に係る

企画提案書の提出者としての非選定

企画提案書の不採用

について

２　請求の趣旨

３　請求の理由